

官民連携に関する合同セミナー (令和7年度第1回地域包括ケア応援セミナー)

日 時：令和7年8月28日(木) 13時30分～15時30分

開催方法：オンライン (Zoom ウェビナー)

主 催：関東信越厚生局 関東経済産業局

申込人数：319名

申込人数の内訳

都県	市区町村	民間企業	民間団体	その他	計
11	99	59	121	29	319

参加人数：286名

昨年度に続き今年度も関東信越厚生局と関東経済産業局が合同でセミナーを開催いたしました。

今回のセミナーは地域支援事業において官民連携・生活支援体制整備事業が創設され、高齢者の多様な生活支援等のニーズに対応するためには、介護保険制度に基づくサービスに加え、保険外サービスを活用することも重要であるとの両省の方針を周知する目的で実施しました。2040年に向け、担い手不足は加速していきます。高齢者と地域、そして企業等が連携することで新たなサービスが循環し始める事例を紹介し、高齢者が活躍できる地域づくりや専門職によるシャドーワーク、ご家族の負担をどのように解決できるかについて考える機会となりました。

今後も管内の皆さまに地域課題の解決にお役に立てるようなセミナーが開催できるよう、両局の連携をより一層強化してまいります。

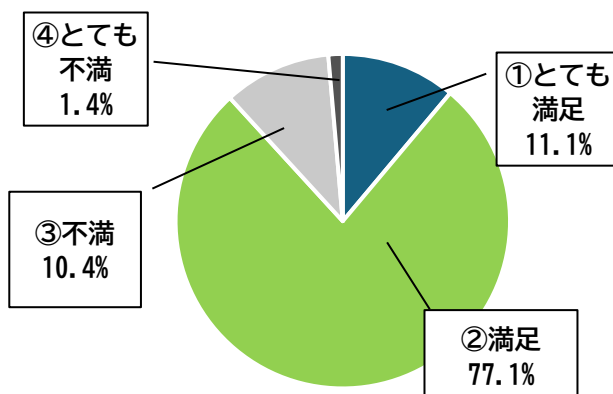


～ アンケート結果から ～

1. アンケート回答者：144名 (回答率 50.3%)

2. 本セミナーの満足度

	実数	%
① とても満足	16	11.1
② 満足	111	77.1
③ 不満	15	10.4
④ とても不満	2	1.4
	144	



○満足度について主な意見

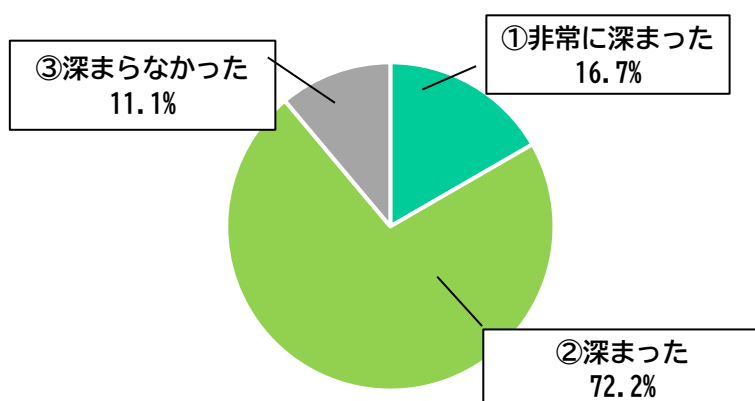
- ・企業や国の機関の取り組みを知り、広い視野で介護予防や地域包括ケア体制づくりを考えられた。
- ・多様なニーズに対応するには介護保険外サービスの積極的な活用が重要であること、地域課題の解決には民間との協力が必要だと感じた。
- ・制度的な説明だけではなく、現場レベルで取り入れられる情報が欲しかった。

3. セミナーの良かった点についてご回答ください。

- ・具体的な事例紹介があったことと、単なる官民連携だけではない部分に感銘を受けた。
- ・官民連携の事例についてサービス創出までのプロセスをわかりやすく説明いただいたため。
- ・全体的にわかりやすかった。行政説明は、上辺だけでなく、もう少し具体的に深く聞かせて欲しかった。
- ・介護保険外サービスの現状や今後について知れたこと。

4. 介護保険外サービスについて理解は深まりましたか？

	実数	%
① 非常に深まった	24	16.7
② 深まった	104	72.2
③ 深まらなかった	16	11.1
	144	



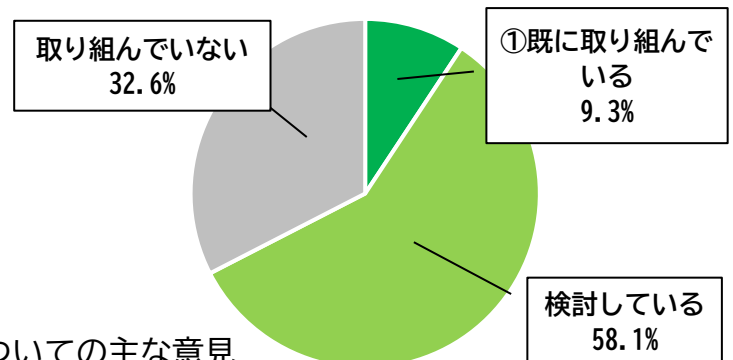
○介護保険外サービスの理解についての主な意見

- ・（都県）共働き世代にとって介護と仕事の両立を図っていくためには必須と感じました。手軽な値段で利用できる保険外サービスが地方でも根付けばよいですが、採算性などの理由から参入する事業者もサービスも多くない状況であるので、今後サービスが広がっていくことを期待しています。

- ・（市区町村）総合事業や生活支援体制整備事業を進めていく中で、業者による保険外サービス等の地域資源の発掘や把握等は重要であり、さらには地域住民による互助の関係の構築も必要であり、そうした保険外サービスを充実させ、利用者とのマッチングが期待される。
- ・（民間団体）保険外サービスにニーズがあることはわかりました。ただ、介護保険サービスも支援者が少なく、人員確保が難しい中、介護保険外サービスの支援者の確保はどうしているのか、また都市部では出来たとしても、地方ではどうなのか、地域格差が生まれるのかどうか気になりました。
- ・（民間企業）企業単独で事業を起こすのか、企業と企業が協業して事業をするのか、企業と地域住民をどう結ぶのか（官が主導又は調整するのか）、地域住民にどう機運や利用の手立てをつくるのか（なかなかスマホを使いこなせる高齢者はまだ少ない）、企業に自治体が委託して行うのか、どういうサービスの可能性があり、どういうスキームが考えられるのか、を国が示して行かないと、参入に際して、かなりの重い腰になると感じています。

5.（市区町村の皆さんへ）現在、住民参画・官民連携推進事業に取り組んでいますか？

	実数	%
① 既に取り組んでいる	4	9.3
② 検討している	25	58.1
③ 取り組んでいない	14	32.6
	43	



○住民参画・官民連携推進事業に取り組みにについての主な意見

- ・どの部署にも余裕がなく、手が出せない。
- ・庁内の関係部署と取り扱いについて情報共有に努めている。
- ・地域資源について、現在は、各課で取りまとめており、必要な行政サービス（フォーマルサービス）や、地域資源（インフォーマルサービス）について、適切に必要な人たちに行政側や専門職側から提供ができていないため、これらの資源に関するシステムを導入することを検討しています。
- ・民間事業者と高齢者の見守りに関する協定を締結している。ガイドラインで定めた様子的高齢者がいた場合に連絡をいただき、ケースバイケースで対応している。